



和歌山県国保連合会キャラクター
わかみん

R 8 年 度

和歌山県国保連合会

ガ イ ド

国保連合会の概要

制度別取扱状況

和歌山県国民健康保険団体連合会

contents

I. 国保連合会の概要

1	目的及び性格	3
2	設立	3
3	名称及び所在地	3
4	事業	4
5	役員	5
6	運営機構	6
7	事務局の組織及び事務分掌	7

II. 制度別取扱状況

1	各種支払状況	11
2	診療報酬の状況	13
3	介護給付費等の状況	17
4	障害介護給付費等の状況	20
5	特定健診・後期高齢者健診の推移	23
6	第三者行為損害賠償求償事務の推移	24
7	出産育児一時金等の推移	25

I. 国保連合会の概要

I. 国保連合会の概要

1 目的及び性格

国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、保険者である和歌山県、市町村及び国保組合が共同して国民健康保険の事業の目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に、都道府県知事の認可により各都道府県に設立されている団体で、その性格は公法人です。

2 設立

昭和16年10月 和歌山県国民健康保険組合連合会設立
昭和24年 4月 和歌山県国民健康保険団体連合会に改称

3 名称及び所在地

和歌山県国民健康保険団体連合会
〒640-8137 和歌山市吹上二丁目1番22-501号



I. 国保連合会の概要

4 事業

本会は、次に掲げる事業を行います。

1. 国民健康保険関係

- ① 保険者の事務の共同処理
- ② 診療報酬の審査及び支払
- ③ 特定健康診査・特定保健指導に関する事業
- ④ 第三者に対する損害賠償金の徴収又は収納に関する事務
- ⑤ 運営資金の融資
- ⑥ 保健事業
- ⑦ 調査及び研究
- ⑧ 広報及び研修等保険者の円滑な事業運営に資する事業
- ⑨ その他本会の目的を達成するために必要な事業

2. 公費負担医療関係

- ① 公費負担医療に関する費用の審査及び支払に関する事務
- ② その他関連事業

3. 後期高齢者医療関係

- ① 後期高齢者医療に関する費用の審査及び支払に関する事務
- ② 健康診査に関する費用の支払に関する事務
- ③ 第三者に対する損害賠償金の徴収又は収納に関する事務
- ④ 後期高齢者医療の円滑な運営に資する事業
- ⑤ その他関連事業

4. 介護保険関係

- ① 介護給付費等の審査及び支払に関する事務
- ② 介護サービス等の質の向上に関する調査並びに介護サービス事業者等に対する必要な助言及び指導
- ③ 第三者に対する損害賠償金の徴収又は収納に関する事務
- ④ 介護保険事業の円滑な運営に資する事業
- ⑤ その他関連事業

5. 障害者総合支援給付等関係

- ① 障害介護給付費の審査及び支払に関する事務
- ② 障害児給付費の審査及び支払に関する事務
- ③ その他関連事業

6. 予防接種等に関する業務

7. 保険料の特別徴収等に係る経由事務

8. 保険給付の実施等に係る情報の収集又は整理等に関する事務

9. 健康保険に係る事業

I. 国保連合会の概要

5 役員

令和8年3月2日現在

役 職 名	氏 名	公 職 名	備 考
理 事 長	中 芝 正 幸	岩出市長	
副 理 事 長	友 井 泰 範	和歌山県副知事	
	尾 花 正 啓	和歌山市長	
	三 軒 一 高	太地町長	
常 務 理 事	横 山 達 伸		学 識 経 験 者
理 事	平 木 哲 朗	橋本市長	
	三 浦 源 吾	御坊市長	
	上 田 勝 之	新宮市長	
	平 野 嘉 也	高野町長	
	坂 頭 徳 彦	有田川町長	
	山 本 秀 平	みなべ町長	
	奥 田 誠	上富田町長	
	松 本 正 康	紀和薬剤師国民健康保険組合理事長	
	栗 生 和 幸		学 識 経 験 者
監 事	玉 木 久 登	有田市長	
	小 川 裕 康	紀美野町長	

任期2年（令和8年3月1日～令和10年2月29日）

I. 国保連合会の概要

6 運営機構

[1] 総会

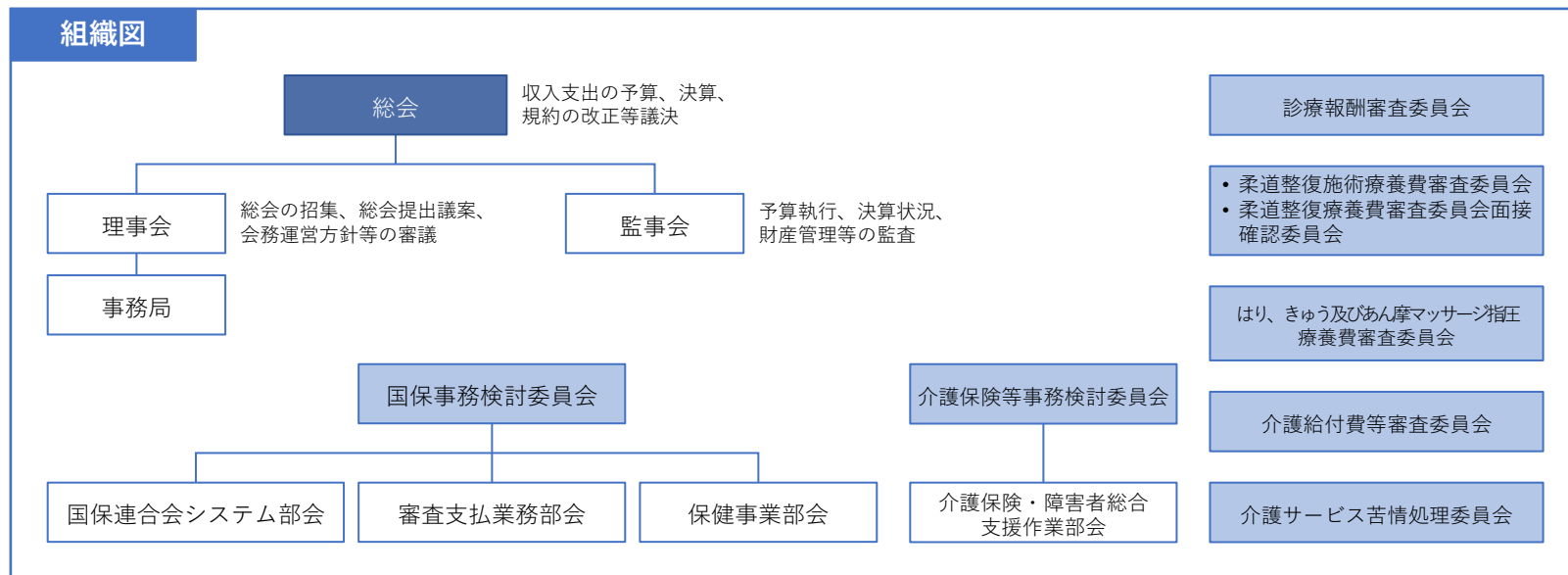
総会は、会員である保険者の意思決定機関で、保険者を代表する者をもって構成しています。通常総会は、毎年2回、理事会の議決により招集し開催されます。

[2] 理事会

理事会は、国保連合会の執行機関で、理事長、副理事長、常務理事、理事で構成し、必要に応じて理事長が招集し開催されます。

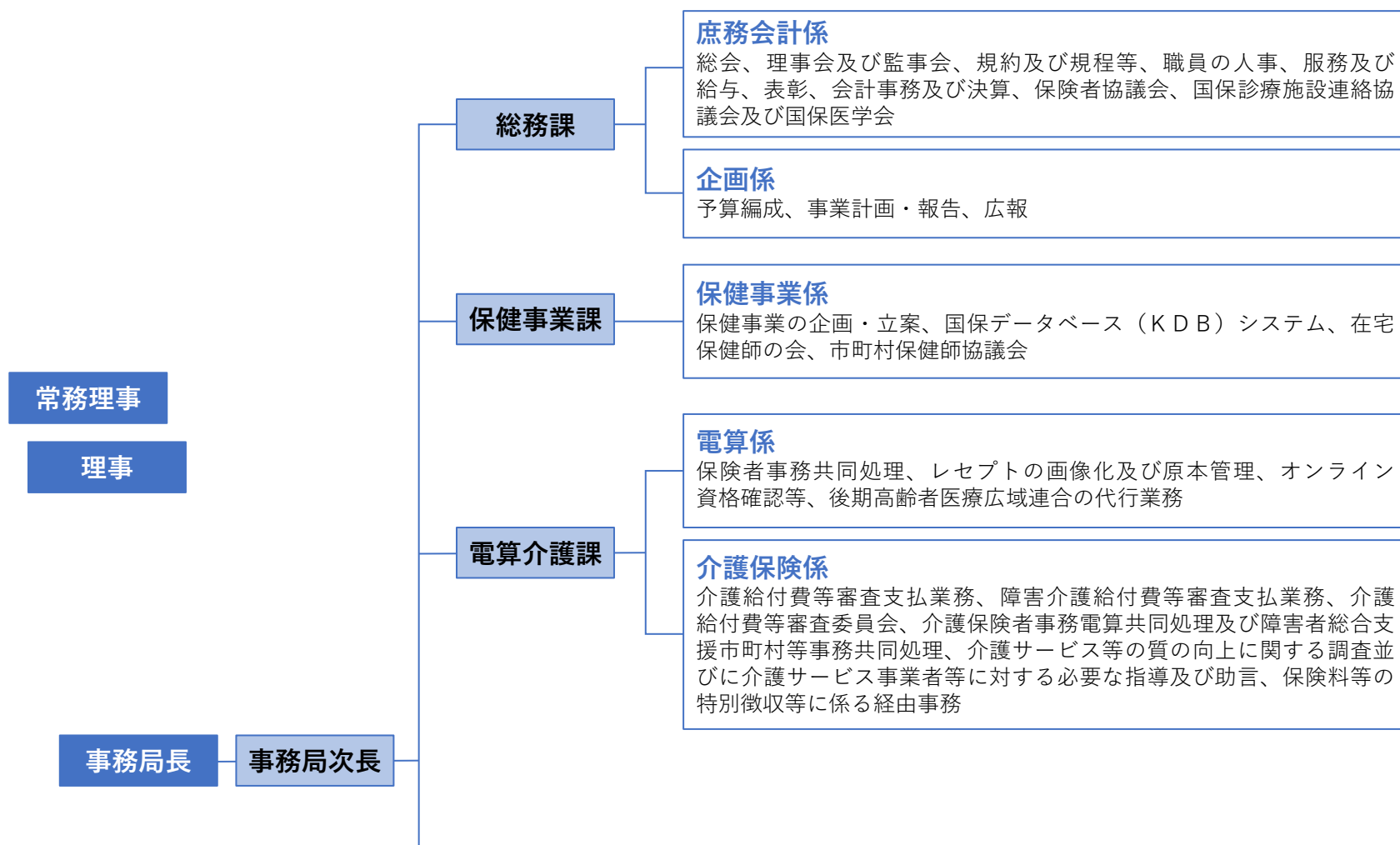
[3] 監事会

監事会は、国保連合会の監査機関で、監事2名で構成しています。監事は、いつでも会計に関する帳簿及び書類の閲覧もしくは謄写をし、または理事に対し会計に関する報告を求めることができます。



I. 国保連合会の概要

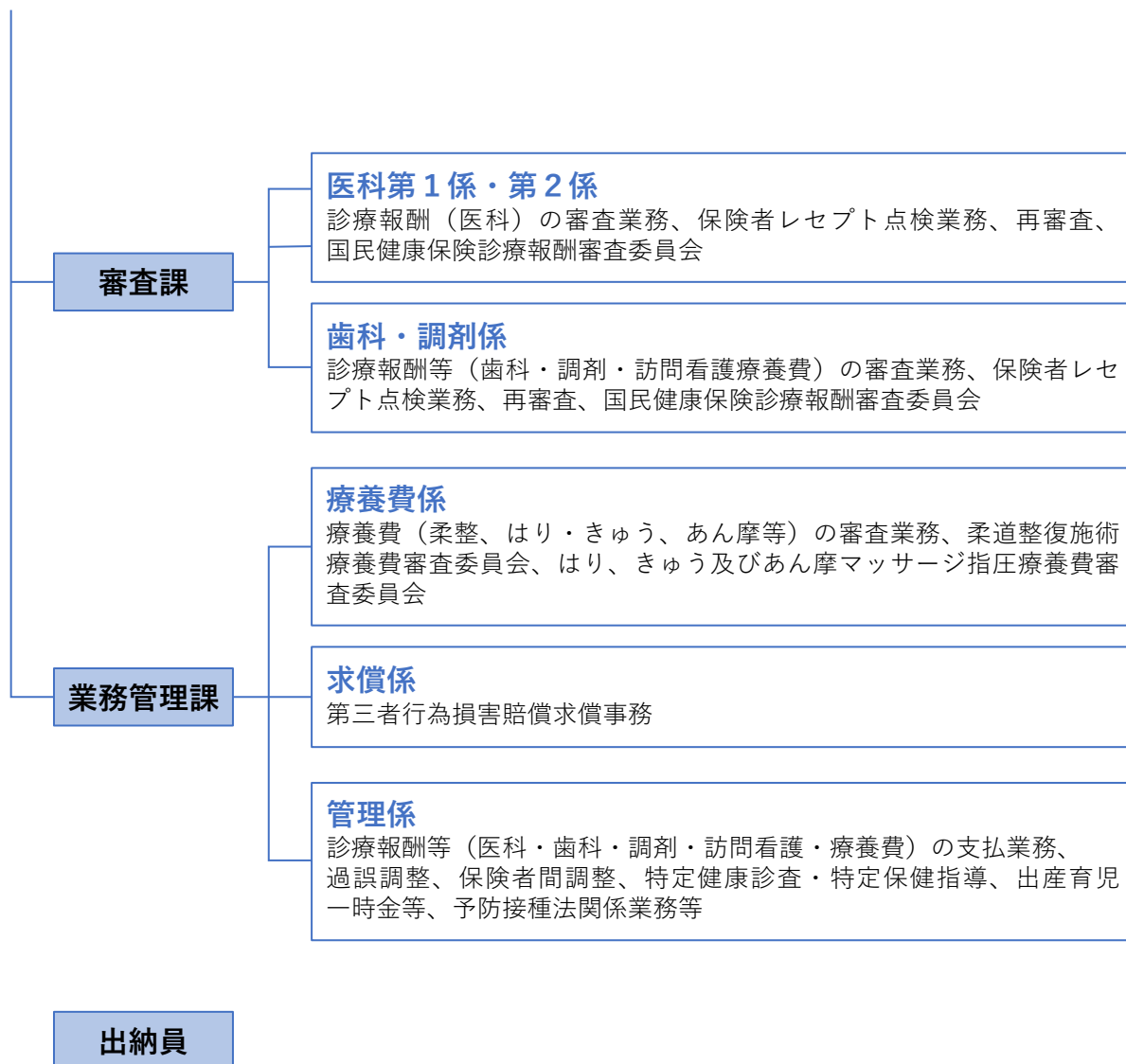
7 事務局の組織及び事務分掌



令和 8 年 4 月 1 日現在

職	員	数
事 務 局 長		1 名
事 務 局 次 長		1 名
総 務 課		15名
保 健 事 業 課		4 名
電 算 介 護 課		10名
審 査 課		14名
業 務 管 理 課		11名
		56名

※短時間勤務職員除く



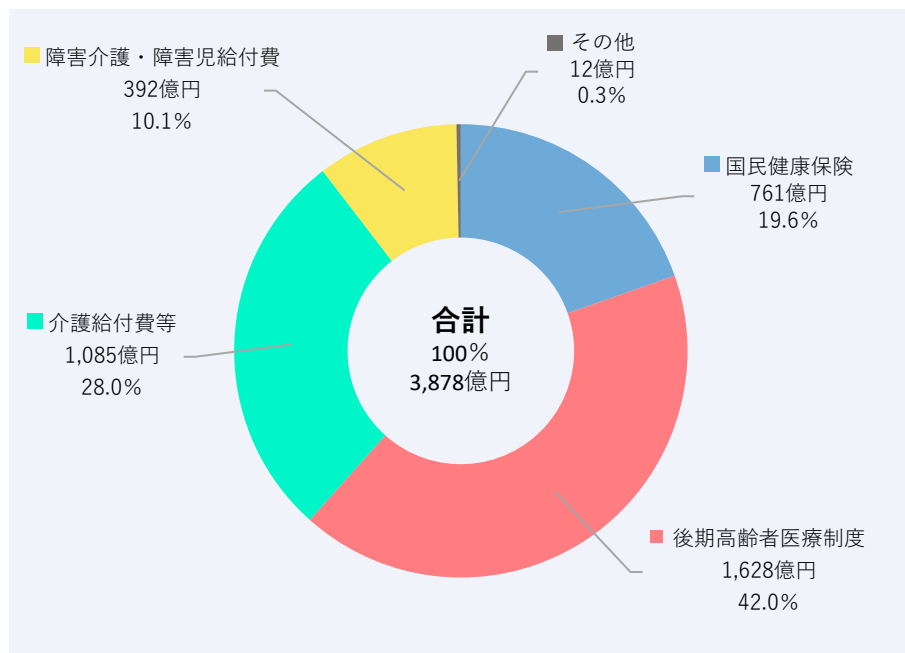
II. 制度別取扱状況

II. 制度別取扱状況

1 各種支払状況

[1] 令和 7 年度の状況

(単位) 億円



制 度		支 払 確 定 額	占める割合
医 療	国民健康保険	761	19.6%
	後期高齢者医療制度	1,628	42.0%
小 計		2,389	61.6%
福 祉	介護給付費等	1,085	28.0%
	障害・障害児給付費	392	10.1%
小 計		1,477	38.1%
そ の 他		12	0.3%
合 計		3,878	100.0%

※ 表示単位未満は四捨五入のため、個々の数字の合計は必ずしも一致しない

※ その他は、特定健診・後期健診、出産育児一時金等の支払額の合計

※ 各制度の支払確定額は、公費負担を含んだ額

II. 制度別取扱状況

1 各種支払状況

[2] 前年度との比較

(単位) 億円

制 度		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	比較 (A-B)	伸び率 (A-B) / B	占める割合	
						令和 7 年度	令和 6 年度
医 療	■ 国民健康保険	761	781	-20	-2.6%	19.6%	20.5%
	■ 後期高齢者医療制度	1,628	1,587	41	2.6%	42.0%	41.5%
	小 計	2,389	2,368	21	0.9%	61.6%	62.1%
福 祉	■ 介護給付費等	1,085	1,071	14	1.3%	28.0%	28.0%
	■ 障害介護・障害児給付費	392	367	25	6.8%	10.1%	9.6%
	小 計	1,477	1,438	39	2.7%	38.1%	37.6%
■ そ の 他		12	12	0	0.0%	0.3%	0.3%
合 計		3,878	3,818	60	1.6%	100.0%	100.0%

※ 表示単位未満は四捨五入のため、個々の数字の合計は必ずしも一致しない

※ その他は、特定健診・後期健診、出産育児一時金等の支払額の合計

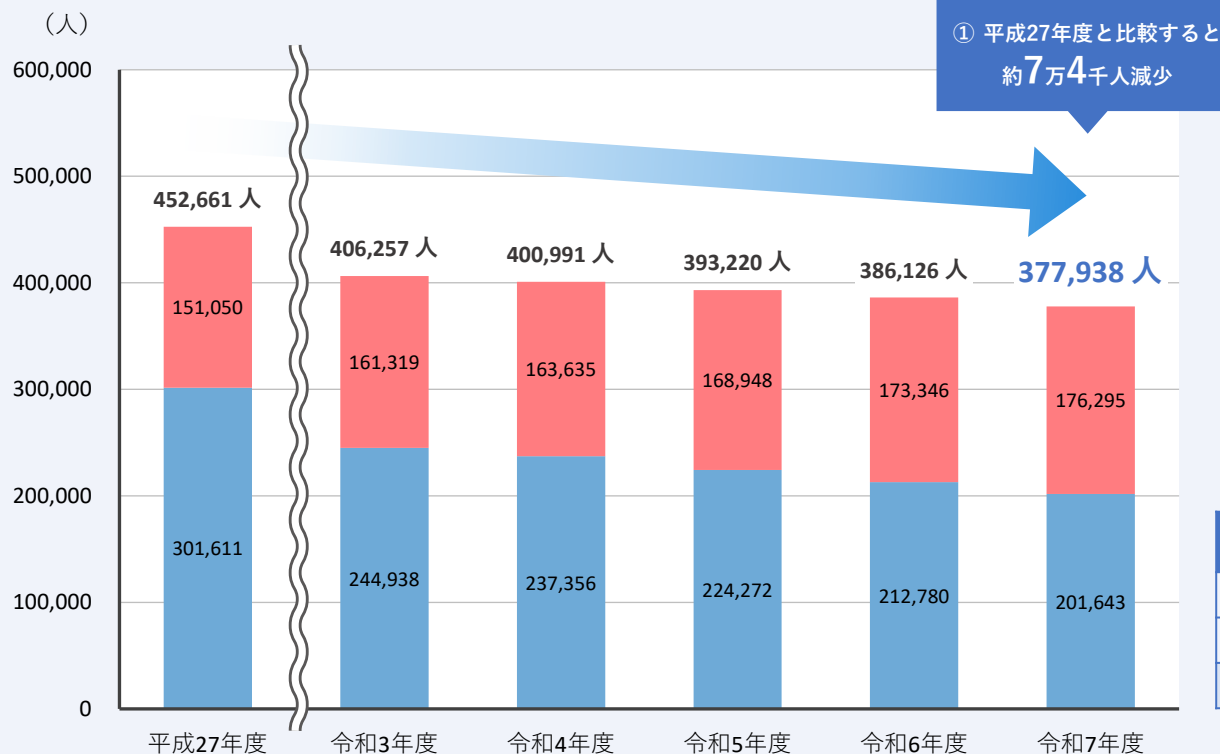
※ 各制度の支払確定額は、公費負担を含んだ額

II. 制度別取扱状況

2 診療報酬の状況

[1] 国民健康保険・後期高齢者医療制度の被保険者数の推移

- ① 令和7年度の被保険者数は377,938人で、平成27年度と比較すると約7万4千人減少している。
- ② 前年度との比較では2.1%の減少であり、後期高齢者医療制度は1.7%の伸び、国民健康保険は5.2%の減少となっている。



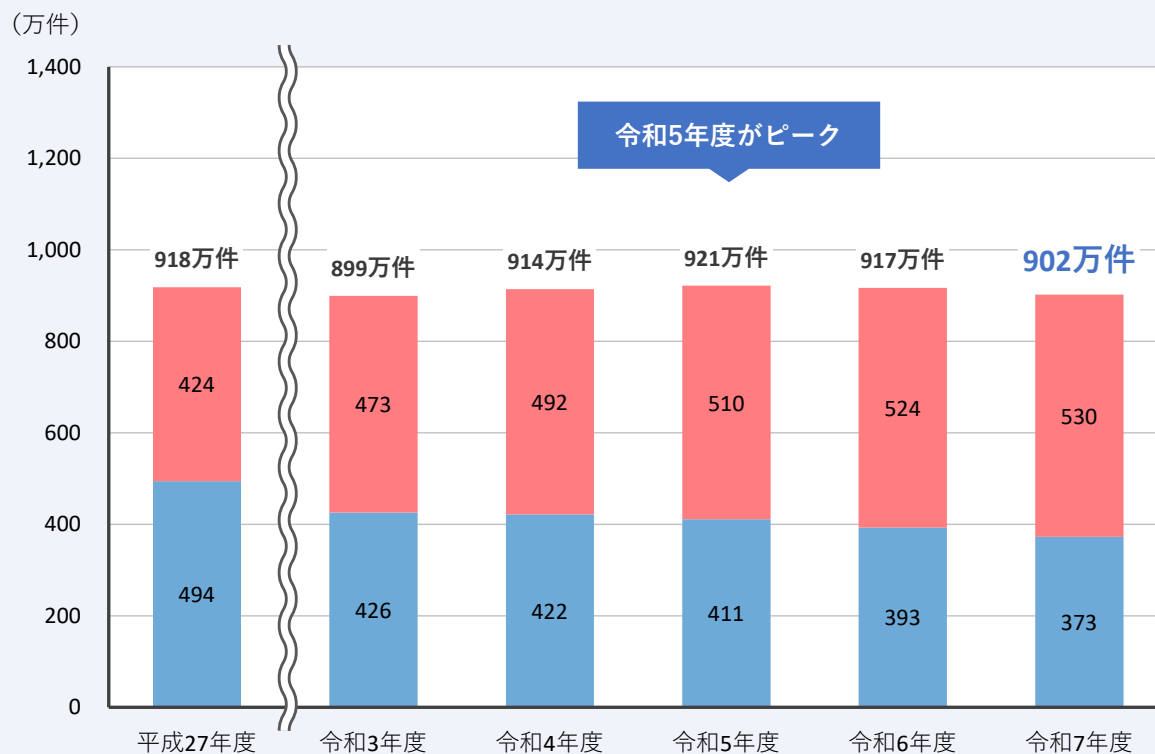
② 前年度との比較（伸び率）	
■ 後期高齢者医療制度	1.7%
■ 国民健康保険	-5.2%
計	-2.1%

II. 制度別取扱状況

2 診療報酬の状況

[2] 取扱件数の推移

- ① 令和7年度の取扱件数は902万件で、平成27年度から900万件前後で推移しているが、令和5年度をピークに減少している。
- ② 前年度との比較では1.6%の減少であり、後期高齢者医療制度は1.2%の伸び、国民健康保険は5.2%の減少となっている。



② 前年度との比較 (伸び率)

■ 後期高齢者医療制度	1.2%
■ 国民健康保険	-5.2%
計	-1.6%

II. 制度別取扱状況

2 診療報酬の状況

[3] 診療報酬支払額の推移

- ① 令和7年度の診療報酬支払額は2,389億円で、平成27年度と比較すると約134億円増加している。
- ② 前年度との比較では0.9%の伸びであり、後期高齢者医療制度は2.6%の伸び、国民健康保険は2.5%の減少となっている。



② 前年度との比較（伸び率）	
■ 後期高齢者医療制度	2.6%
■ 国民健康保険	-2.5%
計	0.9%

II. 制度別取扱状況

2 診療報酬の状況

[4] 令和 7 年度分野支払状況

分 野		令和 7 年度		令和 6 年度		伸び率	
		件 数 (万件)	支払額 (億円)	件 数 (万件)	支払額 (億円)	件 数	支払額
医 科	国民健康保険	203.3	549	215.9	567	-5.87%	-3.25%
	後期高齢者医療制度	301.2	1,295	298.9	1,268	0.75%	2.12%
	小 計	504.4	1,843	514.9	1,835	-2.03%	0.46%
歯 科	国民健康保険	43.7	42	44.9	43	-2.61%	-2.75%
	後期高齢者医療制度	39.4	50	37.8	48	4.30%	3.84%
	小 計	83.1	92	82.7	91	0.55%	0.72%
調 剤	国民健康保険	109.1	115	114.3	115	-4.53%	0.12%
	後期高齢者医療制度	170.8	223	167.6	212	1.94%	5.15%
	小 計	279.9	338	281.8	327	-0.68%	3.39%
訪問看護	国民健康保険	2.1	16	1.9	14	10.84%	13.61%
	後期高齢者医療制度	2.8	38	2.6	34	7.72%	10.96%
	小 計	4.8	54	4.4	48	9.03%	11.73%
柔道整復	国民健康保険	10.8	5	12.5	6	-13.14%	-20.10%
	後期高齢者医療制度	10.6	7	11.6	9	-8.40%	-16.73%
	小 計	21.5	12	24.1	15	-10.85%	-18.12%
アンマ・ハリ	国民健康保険	0.8	1	0.9	1	-6.55%	-13.97%
	後期高齢者医療制度	2.4	5	2.4	5	1.42%	0.28%
	小 計	3.2	5	3.3	5	-0.69%	-2.03%
合 計		897.0	2,345	911.2	2,322	-1.55%	0.99%

※ 表示単位未満は四捨五入のため、個々の数字の合計は必ずしも一致しない

※ 柔道整復、アンマ・ハリについては、県外施術所含む

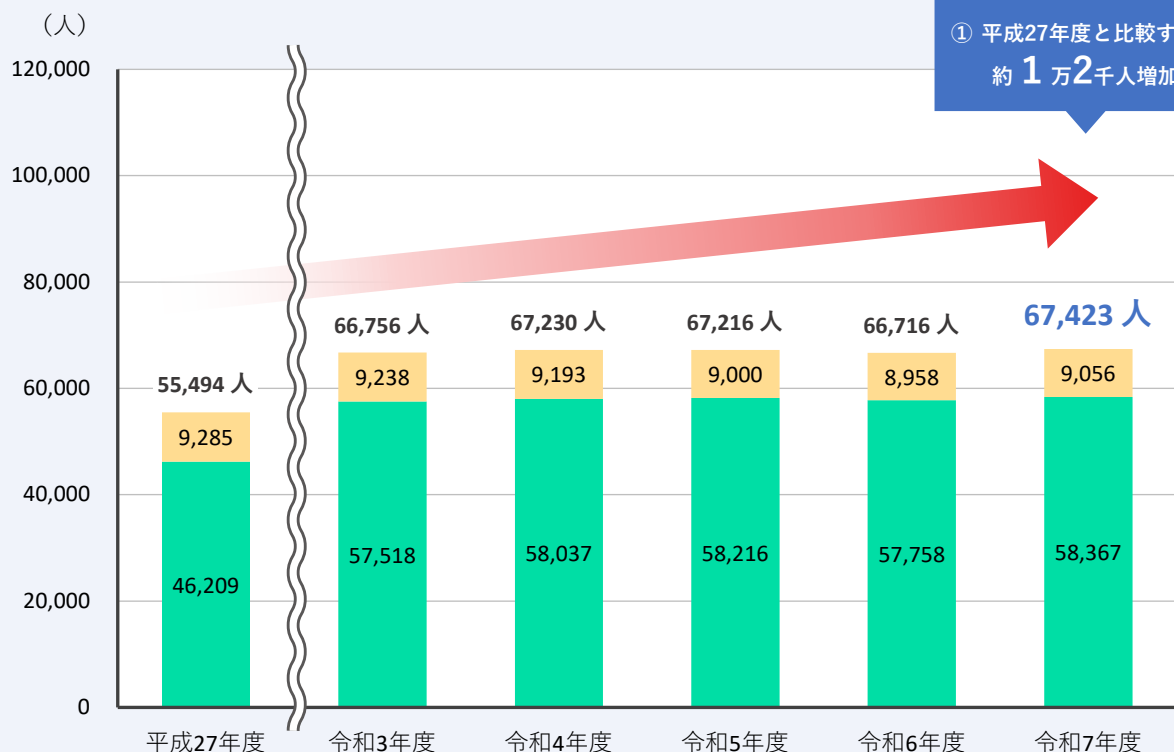
※ 各分野の支払額は、公費負担を含まない額

II. 制度別取扱状況

3 介護給付費等の状況

[1] 介護サービス受給者数の推移

- ① 令和7年度の受給者数は67,423人で、平成27年度と比較すると約1万2千人増加している。
- ② 前年度との比較では1.1%の伸びであり、施設サービスは1.1%、居宅サービス等は1.1%の伸びとなっている。



② 前年度との比較（伸び率）

施設サービス	1.1%
居宅サービス等	1.1%
計	1.1%

II. 制度別取扱状況

3 介護給付費等の状況

[2] 介護給付費等の取扱件数の推移

- ① 令和7年度の取扱件数は193万1千件で、平成27年度と比較すると約24万件増加している。
- ② 前年度との比較では1.9%の伸びであり、訪問通所サービスは2.1%、地域密着型サービスは2.2%、施設サービスは0.1%、その他サービスは2.2%の伸び、短期入所サービスは2.8%の減少となっている。



② 前年度との比較（伸び率）

訪問通所サービス	2.1%
短期入所サービス	-2.8%
地域密着型サービス	2.2%
施設サービス	0.1%
その他サービス	2.2%
計	1.9%

II. 制度別取扱状況

3 介護給付費等の状況

[3] 介護給付費等支払額の推移

- ① 令和7年度の支払額は**1,073億円**で、平成27年度と比較すると約**142億円**増加している。
- ② 前年度との比較では**1.2%**の伸びであり、訪問通所サービスは**2.0%**、地域密着型サービスは**1.7%**、施設サービスは**0.1%**、その他サービスは**2.2%**の伸び、短期入所サービスは**2.6%**の減少となっている。



② 前年度との比較（伸び率）	
訪問通所サービス	2.0%
短期入所サービス	-2.6%
地域密着型サービス	1.7%
施設サービス	0.1%
その他サービス	2.2%
計	1.2%

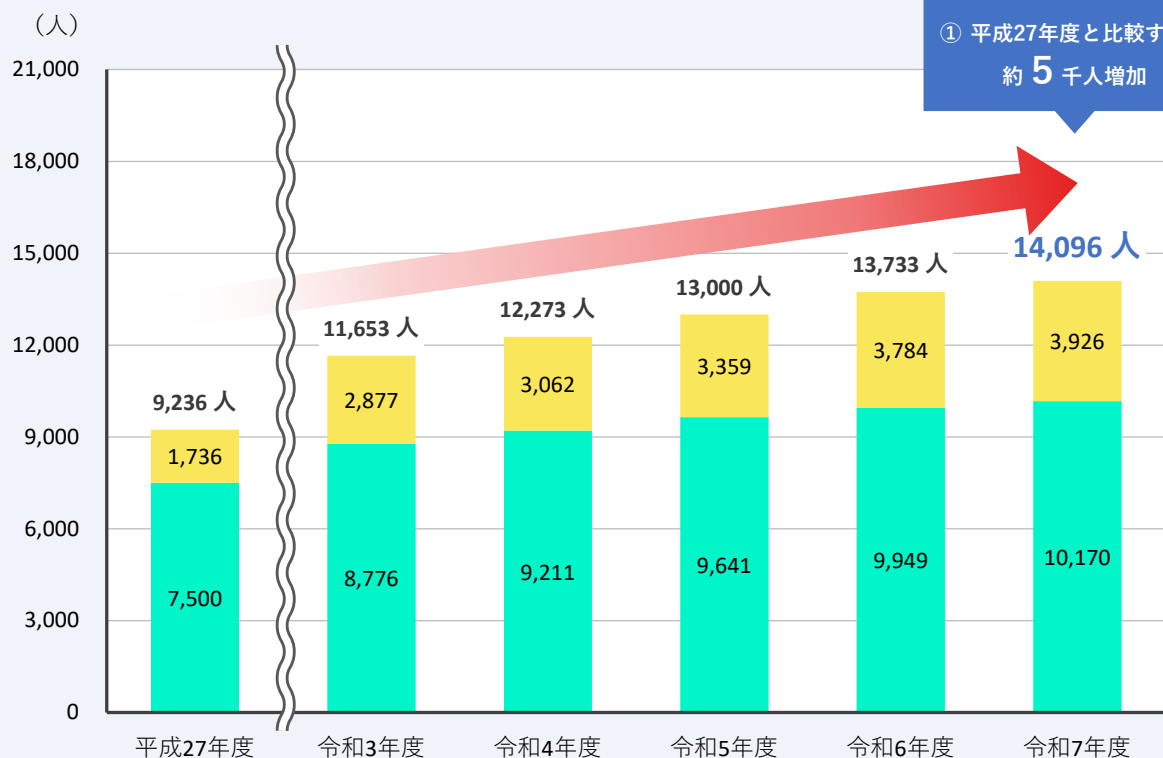
※ 各サービスの支払額は、公費負担を含まない額

II. 制度別取扱状況

4 障害介護給付費等の状況

[1] 障害福祉サービス等利用者数の推移

- ① 令和7年度の利用者数は14,096人で、平成27年度と比較すると約5千人増加している。
- ② 前年度と比較すると2.6%の伸びであり、障害児支援給付は3.8%、障害福祉サービスは2.2%の伸びとなっている。



① 平成27年度と比較すると
約 5 千人増加

② 前年度との比較（伸び率）

障害児支援給付	3.8%
障害福祉サービス	2.2%
計	2.6%

II. 制度別取扱状況

4 障害介護給付費等の状況

[2] 障害介護給付費等の取扱件数の推移

- ① 令和7年度の取扱件数は27万9千件で、平成27年度と比較すると約12万件増加している。
- ② 前年度と比較すると5.7%の伸びであり、障害児支援給付は9.2%、障害福祉サービスは4.5%の伸びとなっている。



① 平成27年度と比較すると
約12万件増加

② 前年度との比較 (伸び率)

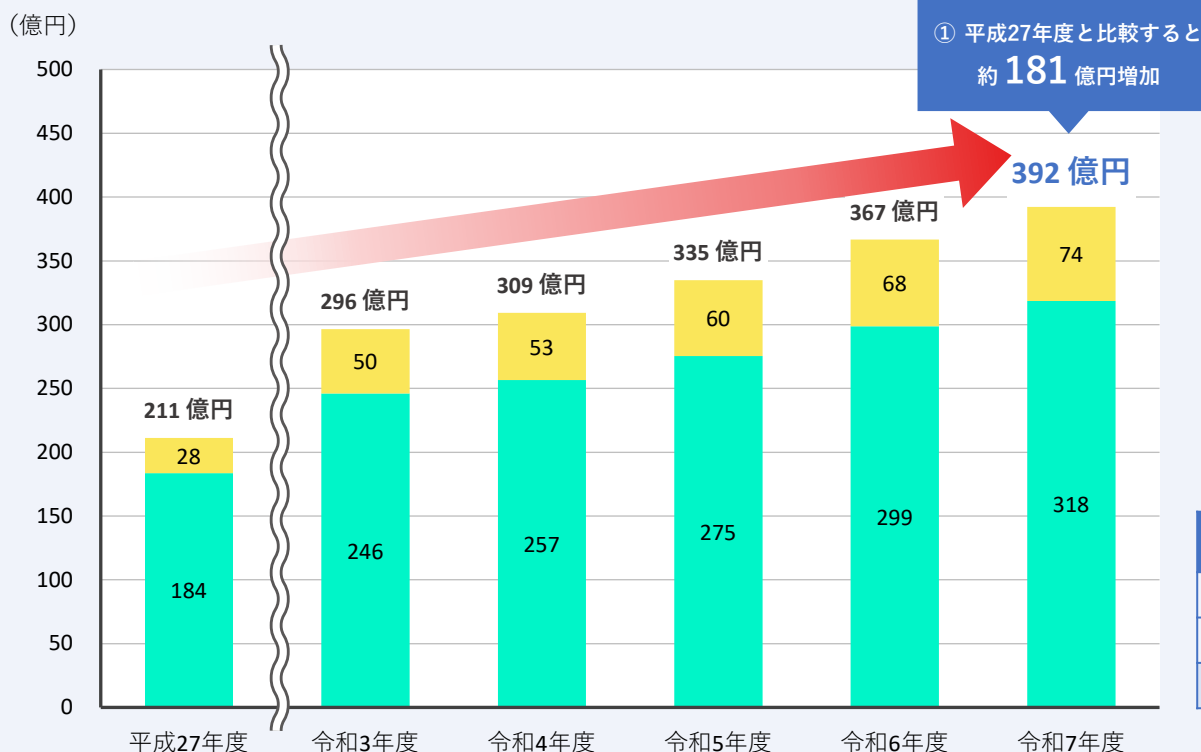
障害児支援給付	9.2%
障害福祉サービス	4.5%
計	5.7%

II. 制度別取扱状況

4 障害介護給付費等の状況

[3] 障害介護給付費等の支払額の推移

- ① 令和7年度の支払額は392億円で、平成27年度と比較すると約181億円増加している。
- ② 前年度と比較すると7.0%の伸びであり、障害児支援給付は8.8%、障害福祉サービスは6.6%の伸びとなっている。

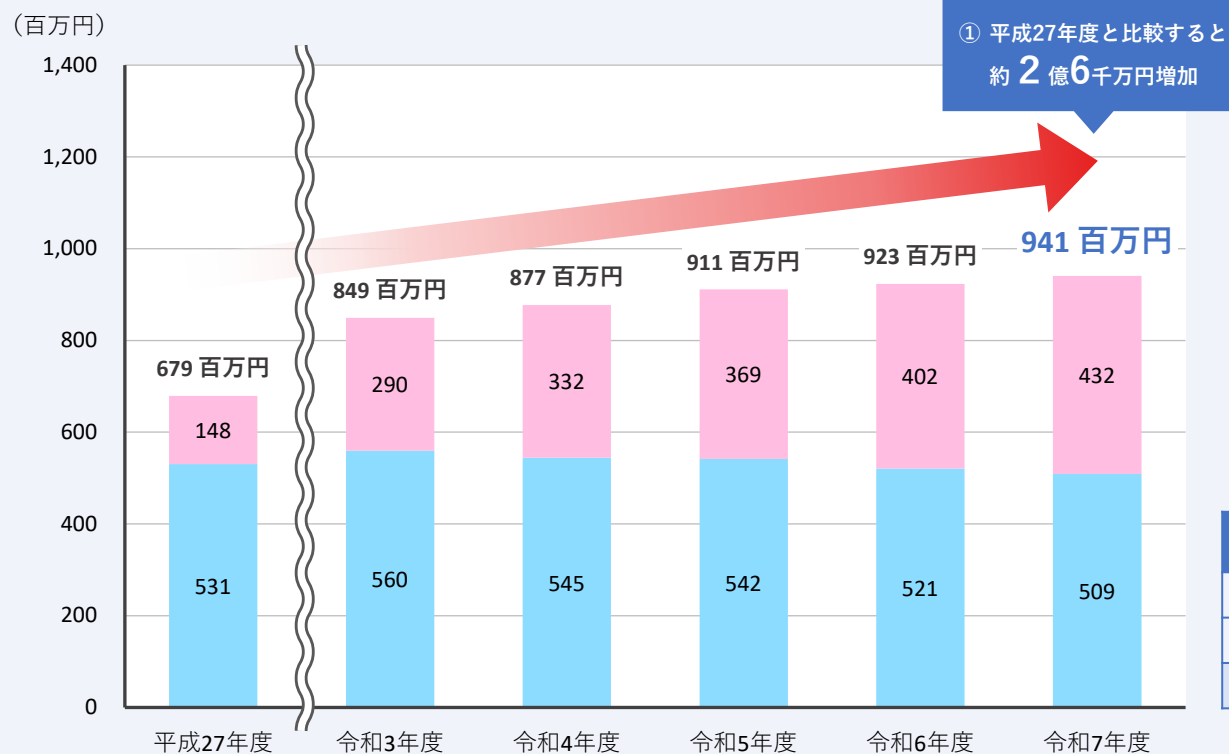


② 前年度との比較（伸び率）	
障害児支援給付	8.8%
障害福祉サービス	6.6%
計	7.0%

II. 制度別取扱状況

5 特定健診・後期高齢者健診の推移

- ① 令和7年度の支払額は9億4,100万円で、平成27年度と比較すると約2億6千万円増加している。
- ② 前年度と比較すると1.9%の伸びであり、後期高齢者健診は7.4%の伸び、特定健診は2.4%の減少となっている。

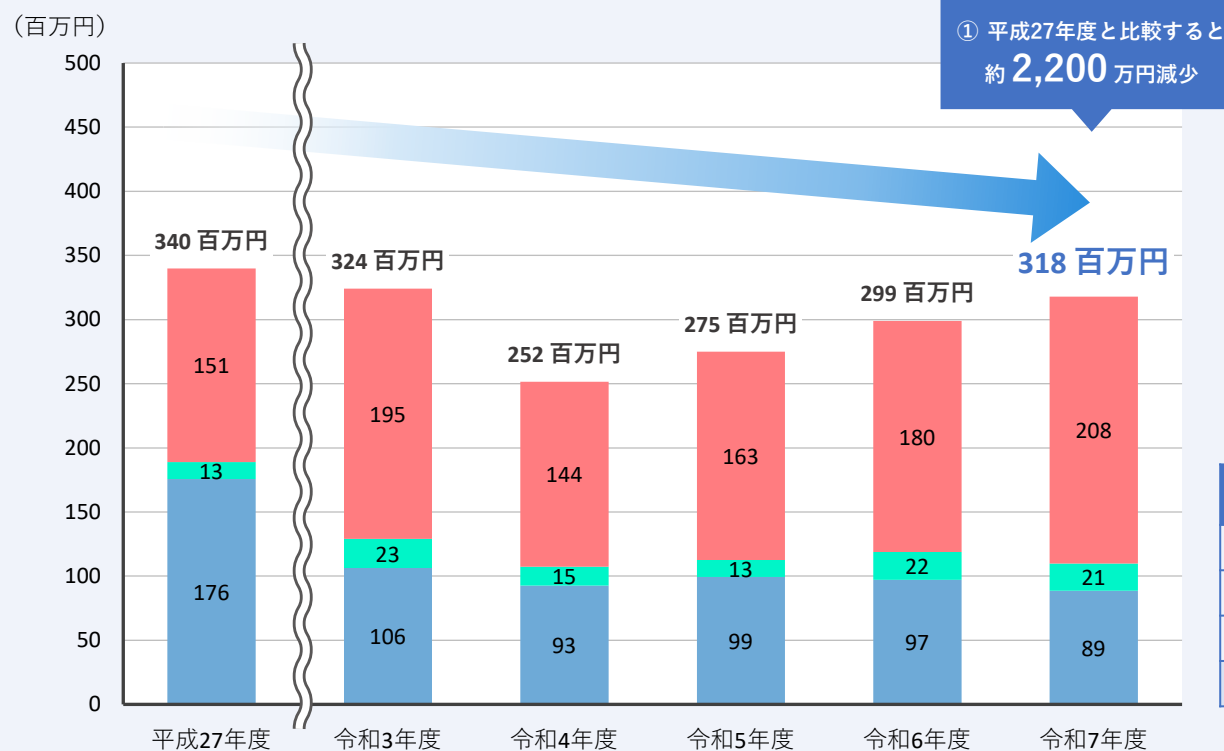


② 前年度との比較（伸び率）	
後期高齢者健診	7.4%
特定健診	-2.4%
計	1.9%

II. 制度別取扱状況

6 第三者行為損害賠償求償事務の推移

- ① 令和7年度の収納額は3億1,800万円で、平成27年度と比較すると約2,200万円減少している。
- ② 前年度と比較すると6.3%の伸びであり、後期高齢者医療制度は15.4%の伸び、介護保険は1.5%、国民健康保険は8.8%の減少となっている。

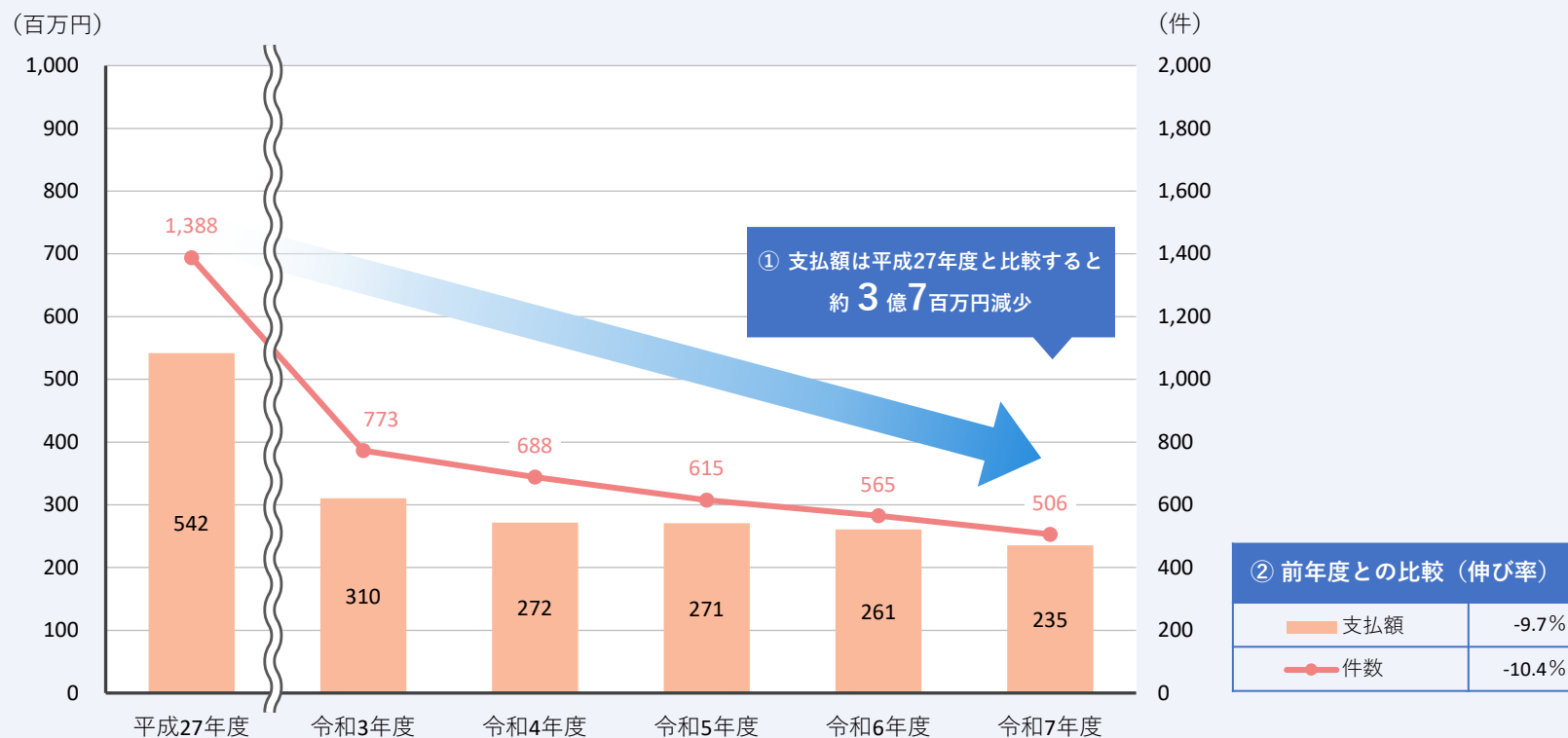


② 前年度との比較（伸び率）	
■ 後期高齢者医療制度	15.4%
■ 介護保険	-1.5%
■ 国民健康保険	-8.8%
計	6.3%

II. 制度別取扱状況

7 出産育児一時金等の推移

- ① 令和7年度の支払額は2億3,500万円で、平成27年度と比較すると約3億7百万円減少している。
- ② 前年度と比較すると支払額は9.7%、件数は10.4%の減少となっている。





<https://www.kokuhoren-wakayama.or.jp>



Wakayama National health insurance organization Guide 2026

